

令和2年度 行政評価の取組結果（危機管理室）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善				
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業所 管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度		R1年度	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度				R4年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)		決算額 (千円)	事業 評価	評価の理由	局施策 評価	
II-1- (4)-① 危機管理 対応能力の 向上	1	⑩	防災訓練の実 施	危機管理 課	風水害、地震等の 大規模災害時におけ る防災体制について 万全を期すため、災 害に対する各種訓練 を実施する。	防災訓練参加人 数	2,738人 (H26年 度)	目標 3,000 人	実績 18,750 人	3,000人 (毎年 度)	10,906	5,521	10,619	11,050	やや 遅れ	【評価理由】 防災訓練の実施につ いては、縮小体制の中 でも、地域住民が主 体となり、防災意識 の高揚を目的とした 訓練が実施できている。 被災者台帳システム 整備事業については、 導入を行った上に 罹災証明書の発行訓 練まで達成している。 以上のことから「順 調」と判断。 【課題】 防災訓練の実施につ いては、令和2年2月 実施の行政評価に係 る市民アンケート調 査結果で、防災訓練 の認知度が50.3% となっており、いま だ十分ではない。同 アンケート調査から 「市政だよりなどの 市が発行する印刷物 」が広報手段に有効 であることが分かっ たため、当該媒体を 中心に今後も市民へ の周知を図ってい きたい。 被災者台帳システム については、被災者 支援を効率的に行え るよう、今後は運用 面の充実を図る必 要がある。	順調	危機管理能力を向 上させるため、多 様な防災訓練を 継続して実施す る。 また、被災者台 帳システムの安 定的な運用を行 う。
	2	⑩	被災者台帳シ ステム整備事 業	危機管理 課	大規模災害時に備 え、大量の罹災証 明書の発行や、被 災者に必要な各 種支援の進捗を一 元的に管理するシ ステムを導入し、 被災者支援を漏 れなく効率的に行 うための環境を整 備する。	被災者台帳シ ステムの導入・迅 速なシステム利 用体制の構築	—	目標 被災者台帳シ ステムの導入	実績 被災者台帳シ ステムの導入	被災者支 援を効率的 に行える状 態	5,500	4,675	—	5,800	順調			

令和2年度 行政評価の取組結果（危機管理室）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度		R1年度	人件費 （目安） 金額 （千円）	R2年度			R4年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現状値 （基準値）	R1年度		R2年度		中期 目標		予算額 （千円）	決算額 （千円）	決算額 （千円）		事業 評価
II-1- (4)-② 災害に関する 情報提供と自 助、共助の意 識づくり	3	⑩ ⑪	防災行政無線	危機管理課	災害時における避難指示などの防災情報は、テレビやラジオ、ホームページ、登録制防災メール・緊急速報メール、Twitter、市民防犯会の連絡網などにより市民の皆さんへ伝達している。津波情報等を効果的に伝達するために、地域住民に一斉に通報が可能で、災害に強い情報伝達手段である同報系防災行政無線（住民に災害情報などの放送を行う防災スピーカー）を運用する。	住民に津波情報や避難指示等の防災情報を迅速かつ確実に伝達できる状態	—	目標 防災情報を迅速かつ確実に伝達できる状態	実績 防災情報を迅速かつ確実に伝達できる状態	達成率 —	13,904	13,681	138,834	5,400	順調	平成26年9月1日の運用開始以降、システムトラブルは発生していない。また、適切な維持管理のため、バッテリーの交換等も実施しており、当初の目的は概ね達成できているため、「順調」と判断。	【評価理由】 防災行政無線については、トラブル等も発生しておらず、適切に運用されている。 みんな de Bousaiまちづくり推進事業については、新型コロナウイルス感染症の影響から、地区防災会議の実施校区数を伸ばすことができなかったが、地域防災を担う人材の育成は目標数を達成している。 以上のことから「順調」と判断。	防災スピーカーの確実な運用のため、適切な維持管理（消耗品の交換など）を行う。 また、自助、共助の意識づくりのため、「みんな de Bousaiまちづくり推進事業」の取組を継続して実施する。 令和3年度から、北九州SDGsクラブに加盟する企業・団体と協働して、「SDGs防災サポート」事業を展開している。当事業は、小学校区単位を基本とした従前のみんな de Bousaiまちづくり推進事業に加え、小規模単位（マンション、町内会）で実施される地区防災会議の支援を可能としている。 小学校区単位及び小規模単位での地区防災会議支援を柱として事業を実施していく。
	4	⑩ ⑪	みんな de Bousai まちづくり推進事業	危機管理課	過去の大規模災害では、自助・共助の力を向上させることが「減災」対策を推進する上でも必要不可欠であることが証明された。また、「北九州市地域防災計画見直し検討会」の中でも、地域コミュニティが持つ防災力＝「地域防災力」の重要性が指摘された。これらのことから、市民が自ら「命を守りぬく」ことができる自助・共助の力を向上させるとともに、地域防災力の育成及び活性化を推進する。	地域ぐるみの防災ネットワークを構築した校区数	4校区 (H26年度)	目標 10 校区	実績 6 校区	達成率 60.0 %	13,000	888	11,786	8,050	順調	「地域ぐるみの防災ネットワークを構築した校区数」は、地域での防災会議開催を重ねることで防災ネットワークが構築されることを目的としている。しかし、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の流行により、住民が集まるのが困難であり、新規での事業実施ができなかった。 「地域防災の新たな担い手を育成した人数」については、大学のオンライン設備を活用するなどし、前年度に引き続き目標数を上回り、75人の大学生が参加したことから総合的に「順調」と判断。	【課題】 防災行政無線については、令和2年度に実施した防災行政無線の点検結果において、不備事項が発覚したため、改修が必要。 みんな de Bousaiまちづくり推進事業については、行政評価に係る市民アンケート調査で、自然災害に備えて事前に何らかの準備等をしている市民の割合が82.9%（前年88.3%）へと微減している。 災害に関する情報提供と自助、共助の意識づくりに向けた取組を今後も継続していくことが必要。	
					地域防災の新たな担い手を育成した人数	67人 (H26年度)	目標 60 人	実績 100 人	達成率 166.7 %									